

## 中間報告

2024年4月1日 - 2024年9月30日

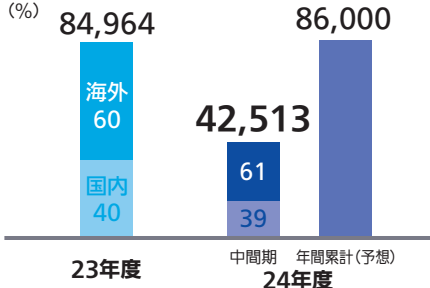
## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第118期の中間報告をお届けいたします。

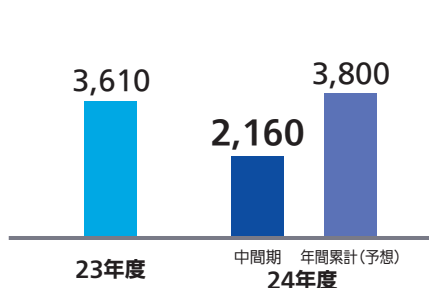
## 連結財務ハイライト

## 売上高

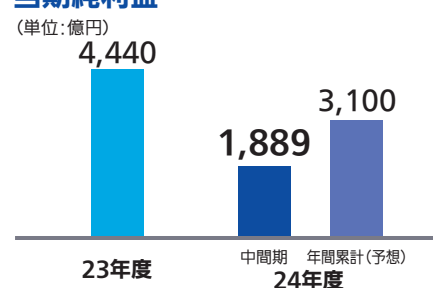
(単位: 億円)  
(%)

## 営業利益

(単位: 億円)

親会社の所有者に帰属する  
当期純利益

(単位: 億円)



## セグメント業績

(単位: 億円)

報告セグメント	売上高	前年同期比 (%)	営業利益	利益率 (%)
暮らし事業	17,440	105	494	2.8
オートモーティブ	7,144	101	242	3.4
コネクト	6,196	113	251	4.1
インダストリー	5,467	107	309	5.6
エナジー	4,304	90	543	12.6
その他	6,716	107	346	5.2
消去・調整	△4,754	—	△25	—
連結決算	42,513	103	2,160	5.1

当社グループ中間期決算の詳細については、  
当社ホームページ  
(<https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors.html>) を参照ください。



(注) 1. 「年間累計(予想)」は2024年10月31日時点  
2. 各財務数値は国際財務基準(IFRS)に基づき表示しております。  
3. 各報告セグメントの売上高の前年同期比は、2024年4月1日付の形態に合わせて算出したものです。

## 概況

当社グループの中間期の連結売上高は、4兆2,513億円(前年同期比3%増)となりました。オートモーティブやエナジーの販売減はありましたが、暮らし事業、コネクト、インダストリーの販売増に加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。

営業利益は2,160億円(前年同期比12%増)、税引前利益は2,510億円(前年同期比12%増)となりました。インフレによる固定費増加や戦略投資の増加などはありましたが、合理化の進捗や、持分法による投資

損益およびその他の損益の良化などにより、増益となりました。

親会社の所有者に帰属する中間純利益は、1,889億円(前年同期比34%減)となりました。前年にパナソニック液晶ディスプレイ(株)の解散(特別清算)および同社に対する債権放棄を決議したことに伴う法人所得税費用の減少があったことの反動により、減益となりました。

# Topics

## トピックス

### パナソニック(株)

#### パナソニック検査済み再生品(保証付)「Panasonic Factory Refresh」の事業スタート

当社は、お客様が家電を安心して使い続けていただけることが、環境負荷への配慮にもつながると考えております。2024年4月10日から高品質なパナソニック検査済み再生品(保証付)「Panasonic Factory Refresh」の陣容を10カテゴリー※に拡大し、公式ショッピングサイト「Panasonic Store Plus」で販売と定額利用サービスの提供を開始。当社調査によると、76.7%が家電を長く使いたいと考えており、節約や節電、環境負荷への配慮が主な理由です。購入者からは高い満足度を得ており、そのニーズに応えるため対象カテゴリーを拡充。今後も、地球環境に配慮した製品とサービスを提供し、持続可能な地球環境の実現に貢献していきます。

※:洗濯機・有機ELテレビ・ポータブルテレビ・ブルーレイディスクレコーダー・一眼カメラ・ドライヤー・食器洗い乾燥機・冷蔵庫・炊飯器・電子レンジの計10カテゴリー。



パナソニック(株)  
<https://www.panasonic.com/jp/about.html>



### パナソニック オートモーティブシステムズ(株)

#### 新ビジョン 世界一の「移ごちデザイン」カンパニーの策定

事業会社発足から3年が経ち、自社の「提供価値」を社会に分かりやすく示すため、新たなビジョン“世界一の「移ごちデザイン」カンパニー”を策定しました。「移ごち」は、移動の「移」と「こちよさ」を組み合わせた造語です。当社は「持続可能なモビリティ社会」を目指します。「移ごち」をよくすることで、移動が活発になり、こころ動かし出合いが生まれ、もっとワクワクする世の中になると願っています。安心・安全はもちろんのこと、快適で環境にも配慮した、人・街・地球にやさしい「移ごち」を、デザインしていくという想いを込めました。



新ビジョン

パナソニック オートモーティブシステムズ(株)  
<https://automotive.panasonic.com/>



### パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション(株)

#### 新たにOSに『Fire TV』を搭載、革新的な体験価値をお届けする新商品を発売

2024年6月、快適な操作で多彩なコンテンツを楽しめる4K有機ELテレビ(Z95A、Z90Aシリーズ)を発売。Amazon.com Services LLCとの協業で、新たにOSに「Fire TV」を搭載し、視聴者一人ひとりのライフスタイルや視聴環境に応じたストレスフリーな映像体験の提供が可能になりました。

さらに、「新世代AI高画質エンジン」を搭載したことでネット動画も高画質で楽しめるようになりました。この商品は「VGP 2024 SUMMER」で総合金賞を受賞するなど、注目を集めています。今後も映像・音響・通信の技術で、お客様のウェルビーイングに貢献する真に価値ある商品とサービスを提供していきます。



TV-65Z95A

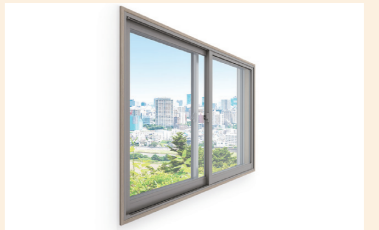
パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション(株)  
<https://www.panasonic.com/jp/peac/corporate-profile.html>



### パナソニック ハウジングソリューションズ(株)

#### リフォーム用二重窓「パナソニックの『内窓』」を販売開始

住宅の快適性と省エネを実現し、地球環境問題に貢献するためにリフォーム用二重窓「内窓」を発売。既存の窓の室内側に取り付けることで、空気層を作り、樹脂フレームによる断熱性能を向上させます。奥行き55mmのスリムフレームは、窓額縁内に納まりやすく、工期も最短半日と省施工が可能。また、国の政策として断熱窓への改修促進を支援する「先進的窓リノベ2024事業」を展開しており、住宅における窓の断熱改修(リフォーム)を着手した物件は補助金の交付申請の受付が開始しています。当社は「くらしの『ずっと』」をつくる。「Green Housing」を事業スローガンに、持続可能な豊かな社会の実現を目指します。



内窓 商品イメージ

パナソニック ハウジングソリューションズ(株)  
<https://panasonic.co.jp/phs/>



### パナソニック コネクト(株)

#### ハイネケンがBlue Yonderとの協業により、需要計画を改善

ビール業界世界大手のハイネケンが、需要計画改善のためBlue Yonderと連携。Blue Yonderの「コグニティブ・デマンド・プランニング」は、AIと機械学習(ML)を活用し、予測精度を向上させ、精度の偏りを低減する次世代SaaSソリューションです。消費財メーカー各社が直面している、インフレ、サプライチェーンの混乱、消費者の商習慣の進化、サステナブルな製品やプロセスに対する需要の高まりといった課題に対処し、適切な供給を行うことで、廃棄の削減や不要な商品輸送の減少など、持続可能性を高めます。



パナソニック コネクト(株)  
<https://connect.panasonic.com/jp-ja/>



### パナソニック インダストリー(株)

#### 多様なデバイステクノロジーでサステナブルな社会を実現～「環境ビジョン」を策定

当社は、グループ長期環境ビジョン「Panasonic GREEN IMPACT」に基づき、2024年4月に「パナソニック インダストリー 環境ビジョン」を策定しました。私たちは、「より良い暮らし」と「持続可能な地球環境」を両立させるために多様なデバイステクノロジーで文明の発展を牽引し、お客様とともに、地球への環境負荷が限りなく小さい社会を実現します。2030年までに生産活動におけるCO<sub>2</sub>排出実質ゼロを目指すなど、より環境負荷の少ない商品の開発に取り組み、社会の脱炭素化とサーキュラーエコノミーの実現をはじめとする環境負荷低減に貢献していきます。



パナソニック インダストリー(株)  
<https://www.panasonic.com/jp/industry.html>



### パナソニック エナジー(株)

#### 最新型の車載用円筒形リチウムイオン電池「4680」の量産準備を完了

2024年9月、和歌山工場において車載用円筒形リチウムイオン電池の最新型「4680セル」の量産体制が整うとともにCO<sub>2</sub>排出実質ゼロも同時に達成、同工場を4680セルのマザー工場としてリニューアル開所しました。4680セルは、従来の2170セルと比較して約5倍の大きな容量を持ち、電気自動車(EV)の航続距離を延ばすだけでなく、バッテリーパックの組み立て工程の効率化やEVコストの低減にも貢献することが期待されています。当社の30年にわたる生産技術開発とノウハウの蓄積により、新たなラインナップが加わり、より幅広いニーズに応えることでEVの普及に大きく貢献していきます。



車載用円筒形リチウムイオン電池「4680」

パナソニック エナジー 和歌山工場

パナソニック エナジー(株)  
<https://www.panasonic.com/jp/energy/>



# 株式情報

## 株式の状況&所有者別分布

2024年9月30日現在

発行済株式総数 2,454,446,497株

株主数 486,421名



## 株主メモ

証券コード	6752	上場取引所	東京・名古屋
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
定時株主総会	6月に開催	株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日	事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告 <a href="https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/stock/public-notice.html">https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/stock/public-notice.html</a> ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載	<郵便物送付先>	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株	<電話照会先>	フリーダイヤル <b>0120-782-031</b> (受付時間 9:00-17:00、土・日・休日を除く)
		<インターネットホームページURL>	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/</a>

## 株主総会資料の書面交付請求手続きのご案内

株主総会資料は、2023年3月以降、原則、電子化されましたので、当社ウェブサイト等でご確認いただいております。当社も会社法の主旨や紙資源の削減につながるなどを踏まえ、書面で送付する株主総会資料の内容は絞り込んでおります。

引き続き、一定の内容について書面送付を希望される株主様は、以下のとおり書面交付請求のお手続きをお願い申し上げます。

- ▶ 証券会社にお申し出の場合は、口座を開設している証券会社にお問い合わせください。
- ▶ 当社株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出の場合は、申出書面のご提出が必要です。同社にご連絡のうえ、申出書面を請求ください。三井住友信託銀行 証券代行部 **0120-533-600** 受付時間 9:00-17:00(土・日・休日を除く)

注) 1. 2025年6月定時株主総会に関する書面交付請求は2025年3月末日までに手続きを完了ください。  
2. 一連のお手続きには費用がかかる場合があります。

## 配当金を「配当金領収証」との引換えでお受け取りの株主様へ

### 銀行口座等への振込手続きのご案内

配当金を銀行等の預金口座へ入金する方法(右記の3種類からお選びください)を選択いただきますと、配当金支払開始日に株主様のご指定の口座に振り込まれ、**迅速かつ安全・確実に配当金をお受け取りいただくことができます**。ご検討くださいますようお願い申し上げます。

※少額投資非課税口座(NISA口座)を開設し、配当金について非課税の適用を受けるためには、**株式数比例配分方式**をご選択いただく必要があります。

株式数 比例配分方式	登録配当金 受領口座方式	個別銘柄 指定方式
ご所有すべての株式等の配当金を証券会社の口座を通して受領する方式です。	ご所有すべての株式等の配当金をご指定の1つの銀行等の預金口座で受領する方式です。	ご所有の銘柄ごとに指定した銀行等の預金口座で配当金を受領する方式です。

<お問い合わせ先>

- ・証券会社の口座で株式を保有されている株主様:お取引の証券会社
- ・それ以外の株主様:三井住友信託銀行 証券代行部  
フリーダイヤル **0120-782-031** (受付時間 9:00-17:00、土・日・休日を除く)

## パナソニック ホールディングス株式会社

〒571-8501 大阪府門真市大字門真1006番地  
TEL 06(6908)1121

英文社名: Panasonic Holdings Corporation  
設立年月: 1935年12月(創業1918年3月)  
資本金: 259,566百万円

※業績予想は、2024年10月31日時点での入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経済情勢、産業界・消費者の需要の変動、為替相場の過度な変動、資金調達環境の変化などの様々な要因により、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。